

5条届出記入例【相続】

連絡先(電話番号)

農地法第5条第1項第7号の規定による農地転用届出書

届出を行う日付  
をご記入ください

届出日 令和 年 月 日

個人の場合は氏名を、  
法人の場合は社名・代表取締役の肩書・氏名を  
ご記入ください。

譲受人 大泉 義 男

印

相続人の方の氏名をご記入ください  
遺産分割協議書等、通常の添付書類のほ  
かに必要な書類を添付してもらい、相続人の  
確認をします。詳しくは別紙「農地転用届出添  
付書類(特別な場合)一覧」をご参照ください。

譲渡人 石神井 みどり

印

届出者の氏名(法人はその代表者の氏名)を  
自署する場合は、押印を省略できます。

下記  
第7号の規定に基づき届け出ます。

権利を設定し、移転したいので、農地法第5条第1項

1 当事者の住所等	当事者の別	氏 名		住 所		職 業	
	譲受人	大 泉 義 男		練馬区大泉学園町1丁目30番78号		会社員	
	譲渡人	石神井 みどり		練馬区上石神井1丁目6番16号		農業	
2 土地の所在等	土地の所在	地 番	地 目	面積 (㎡)	土地所有者 氏名・住所	耕作者 氏名・住所	
	下石神井二丁目	番	畑	畑	400	石神井 太郎 石神井町3-30-26	同 左
	以下余白						
	計	400 ㎡(田		㎡、畑	400 ㎡)		
3 権利を設定、移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定 移転の別	権利の設定 移転の時期	権利の存続期間		その他	
	(1) 所有権 (2) 賃借権 (3) その他	設 定  移 転	受理書交付後  令和 年 月 日	永 久 転 用 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで			
	転用の目的	共同住宅建設		開発許可を要しない転用行為にあつては 都市計画法第29条の該当号		1 号	
4 転用計画	転用の時期	工事着工時期		工事完了時期			
		令和 年 月 日		令和 年 月 日			
	転用の目的に係る事業 又は施設の概要	鉄筋コンクリート造 3階建 共同住宅1棟 延面積 ㎡					
5 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要	東.....	宅地	支障ありません				
	西.....	宅地					
	南.....	畑					
	北.....	道路					

上記相続人についてご記入ください

被相続人の氏名・住所を  
ご記入ください  
(登記簿上の土地所有者  
の氏名・住所を記入)

参考  
「開発許可を要しない転用行為の都市計画法第29条の該当号」  
1号:市街化区域でその規模が500㎡未満  
3号:公益上必要な建築物の建築の用に供する開発行為  
4号:都市計画事業  
5号:土地区画整理事業  
6号:市街地再開発事業  
7号:住宅街区整備事業  
8号:防災街区整備事業  
10号:非常災害の応急措置  
11号:通常の管理行為、軽微な行為その他の行為で政令に定めるもの

(記載要領)  
1 法人である場合は、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所  
欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。  
に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類の、数量及び面積、その事  
について具体的に記載してください。

記入の必要はありません

事務局次長	係長	審査	係員	練農委転第	号
				収受	月 日
				起案	月 日
				決定	月 日
				交付	月 日